

平成22年3月31日
内閣府地域主権戦略室作成

義務付け・枠付けに係る国庫補助負担金の調査結果

府省名	法律	主な関係条項	概要	関係する国庫補助負担金名(科目区分等)	平成22年度予算額(千円)	支出根拠 法:法律補助 予:予算補助
内閣官房	地域再生法	第5条 第1項	地域再生計画	・地域再生基盤強化交付金	103,389,000	法
				・地域再生支援利子補給金	73,357	法
内閣府	沖縄振興特別措置法	第60条 第1項	農林水産業振興計画	・特殊病害虫特別防除費補助金	沖縄振興開発事業費 198,208,777の内数(沖縄 農業振興費等) 他関係 予算額	法
				・沖縄糖業対策費補助金 等		法
		第105条の2 第2項	沖縄振興特定事業計画	・沖縄振興特別交付金	90,370	法
	地震防災対策特別措置法	第3条 第1項	地震防災緊急事業五箇年計画	・消防防災施設等整備費補助金の一部	3,065,868の内数	予
				・安全・安心な学校づくり交付金の一部	78,354,000の内数	法
				・防災政策費の一部	4,015,383の内数	予
				・医療施設等施設整備費補助金の一部	451,386の内数	予
				・医療提供体制施設整備交付金の一部	8,874,000の内数	予
				・社会福祉施設等施設整備費補助金の一部	10,000,000の内数	法
				・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の一部	26,300,000の内数	法
				・次世代育成支援対策施設整備交付金の一部	5,033,000の内数	法
	地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律	第3条 第2項	地震対策緊急整備事業計画	・消防防災施設等整備費補助金の一部	3,065,868の内数	予
・安全・安心な学校づくり交付金の一部				78,354,000の内数	法	
・社会福祉施設等施設整備費補助金の一部				10,000,000の内数	法	
・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の一部				26,300,000の内数	法	
活動火山対策特別措置法	第4条	避難施設緊急整備計画	・消防防災施設等整備費補助金の一部	3,065,868の内数	予	
	第8条 第1項	防災営農施設整備計画	・農山漁村地域整備交付金の一部 (内閣府、農林水産省所管分)	150,000,000の内数	法	
警察庁	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	第36条 第2項	交通安全特定事業信号機等の基準	・都道府県警察施設整備費補助金の一部	459,433	法
厚生労働省	職業能力開発促進法	第19条 第1項	公共職業能力開発施設の職業訓練基準	・職業能力開発校設備整備費等補助金の一部	2,421,199の内数	法
				・地域介護・福祉空間施設整備費交付金の一部	26,300,000の内数	法
	社会福祉法	第65条 第2項	社会福祉施設の設備・運営基準	・生活保護費等負担金の一部	27,338,479の内数	法
				・社会福祉施設等施設整備費補助金の一部	10,000,000の内数	法
				・婦人保護事業費補助金の一部	1,250,925の内数	法
・次世代育成支援対策施設整備交付金の一部	5,033,000の内数	法				

府省名	法律	主な関係条項	概要	関係する国庫補助負担金名(科目区分等)	平成22年度予算額(千円)	支出根拠 法:法律補助 予:予算補助
厚生労働省	生活保護法	第39条	保護施設の設備・運営基準	・保護施設事務費負担金の一部	27,338,479の内数	法
				・社会福祉施設等施設整備費補助金の一部	10,000,000の内数	法
	次世代育成支援対策推進法	第8条 第1項	市町村行動計画	・次世代育成支援対策交付金の一部	36,100,000の内数	法
		第9条 第1項	都道府県行動計画	・次世代育成支援対策施設整備交付金の一部	5,033,000の内数	法
		第19条 第1項	特定事業主行動計画	・次世代育成支援対策施設整備交付金の一部	5,033,000の内数	法
	介護保険法	第86条 第1項 等	指定介護老人福祉施設の指定基準	・介護給付費等負担金の一部	1,300,810,018の内数	法
				・介護給付費財政調整交付金の一部	365,222,407の内数	法
	地域における公的介護施設等の計画的な整備等の促進に関する法律	第4条 第2項	市町村整備計画	・地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金の一部	26,300,000の内数	法
				・地域介護・福祉空間整備推進交付金の一部	2,000,000の内数	法
	障害者自立支援法	第36条 第3項 等	指定障害福祉サービス事業者の指定基準	・障害者自立支援給付費負担金の一部	569,072,781	法
・障害程度区分認定事務費等補助金の一部				2,434,000	予	
・社会福祉施設等施設整備費補助金の一部				10,000,000の内数	予	
第80条 第2項	障害福祉サービス事業、地域活動支援センター及び福祉ホームの設備・運営基準	・地域生活支援事業補助金の一部	44,000,000の内数	法		
山村振興法	第7条の2 第1項	山村振興基本方針	・消防防災施設等整備費補助金	3,065,868	予	
	第8条 第1項	山村振興計画	・消防防災施設等整備費補助金	3,065,868	予	
農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律	第5条 第2項	活性化計画	・農山漁村活性化対策整備交付金	24,591,055	法	
			・農山漁村活性化対策推進交付金		法	
農業改良助長法	第7条 第6項	実施方針	・協同農業普及事業交付金	3,597,308	法	
青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法	第3条 第1項	就農促進方針	・就農支援資金貸付金	914,615	法	
土地改良法	第96条の2 第1項 等	同意協議(知事)	・ため池等整備事業費補助、農村環境保全対策事業費補助、中山間総合整備事業費補助、農村振興整備事業費補助及び農山漁村地域整備交付金の一部	159,512,456の内数	法	
農業経営基盤強化促進法	第6条 第2項	農業経営基盤強化促進基本構想	・農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	231,309,886	法	
			・農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金		法	
野菜生産出荷安定法	第8条 第1項	生産出荷近代化計画	・野菜価格安定対策費補助金のうち指定野菜価格安定対策事業及び契約野菜安定供給事業	9,060,316	予	
森林法	第5条 第1項	地域森林計画	・森林環境保全整備事業費補助金の一部	18,364,810の内数	法	
			・森林居住環境整備事業費補助金の一部	7,370,000の内数	法	
	第10条の5 第1項	市町村森林整備計画	・森林環境保全整備事業費補助金の一部	18,364,810の内数	法	
			・森林居住環境整備事業費補助金の一部	7,370,000の内数	法	

府省名	法律	主な関係条項	概要	関係する国庫補助負担金名(科目区分等)	平成22年度予算額(千円)	支出根拠 法:法律補助 予:予算補助
農林水産省	森林病虫害等防除法	第7条の3 第1項	都道府県防除実施基準	・森林病虫害等防除事業費補助金	743,769	法
		第7条の6 第1項	樹種転換促進指針	・森林病虫害等防除事業費補助金	743,769	法
		第7条の9 第1項	地区防除指針	・森林病虫害等防除事業費補助金	743,769	法
		第7条の10 第1項	地区実施計画	・森林病虫害等防除事業費補助金	743,769	法
	漁港漁場整備法	第17条 第1項	特定漁港漁場整備事業計画	・水産物供給基盤整備事業費補助の一部(本土)	36,581,000	法
				・水産資源環境整備事業費補助の一部(本土)		法
				・水産基盤整備事業費補助の一部(北海道、離島及び沖縄)		法
	卸売市場法	第6条 第4項	都道府県卸売市場整備計画	・農業・食品産業強化対策整備交付金の一部	14,385,000の内数	予
	有明海及び八代海を再生するための特別措置に関する法律	第5条 第1項	県計画	・後進地域特別法適用団体等補助率差額	4,018,000	法
	経済産業省	発電用施設周辺地域整備法	第10条 第2項	利便性向上計画	・電源立地地域対策交付金の一部	109,745,221の内数
国土交通省	水源地域対策特別措置法	第5条	水源地域整備計画	・治水ダム建設事業費補助の一部	7,501,000の内数	法
	小笠原諸島振興開発特別措置法	第4条 第1項	小笠原諸島振興開発計画	・小笠原諸島振興開発事業費補助	1,252,631	法
				・小笠原諸島振興開発費補助金	117,310	法
	奄美群島振興開発特別措置法	第3条 第1項	奄美群島振興開発計画	・海岸事業費補助	14,000	法
				・治山事業費補助	80,000	法
				・水道施設整備費補助	729,000	法
				・水産基盤整備事業費補助	692,000	法
				・循環型社会形成推進交付金	96,000	法
				・港湾整備事業等財源(社会資本整備事業特別会計)へ繰入	1,062,000	法
				・空港整備事業財源(社会資本整備事業特別会計)へ繰入	276,800	法
				・道路整備事業財源(社会資本整備事業特別会計)へ繰入	66,000	法
				・奄美群島振興開発調査費等補助金	66,712	法
	・奄美群島産業振興等補助金	239,177	法			
	・奄美農業創出支援事業費補助金	100,519	法			
	離島振興法	第4条 第1項	離島振興計画	・港湾整備事業等財源(社会資本整備事業特別会計)へ繰入	4,181,000	法
・空港整備事業財源(社会資本整備事業特別会計)へ繰入				94,000	法	
・水道施設整備費補助				1,671,000	法	
・水産基盤整備事業費補助				12,869,000	法	
・離島振興特別事業費補助金				184,029	法	

府省名	法律	主な関係条項	概要	関係する国庫補助負担金名(科目区分等)	平成22年度予算額(千円)	支出根拠法:法律補助 予:予算補助
国土交通省	都市鉄道等利便増進法	第12条 第2項	交通結節機能高度化構想	・都市鉄道利便増進事業費補助の一部	2,100,000の内数	予
		第14条 第2項	交通結節機能高度化計画	・都市鉄道利便増進事業費補助の一部	2,100,000の内数	予
	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律	第5条 第2項	地域公共交通総合連携計画	・地域公共交通活性化・再生総合事業費補助金	3,965,000	予
				・幹線鉄道等活性化事業費補助金の一部	782,000の内数	予
・鉄道軌道輸送対策事業費補助金の一部				2,008,790の内数	予	
・鉄道駅総合改善事業費補助の一部	490,000の内数			予		
環境省	ダイオキシン類対策特別措置法	第31条 第3項	ダイオキシン類土壌汚染対策計画	・土壌汚染対策事業費補助	10,000	法
	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	第5条 第2項	農用地土壌汚染対策計画	・公害防除特別土地改良事業費補助の一部	496,886の内数	法
				・農業・食品産業強化対策整備交付金の一部	14,385,000の内数	法
特定産業廃棄物に起因する支障の除去等に関する特別措置法	第4条 第2項	実施計画	・産業廃棄物適正処理推進費補助金	3,500,000	予	

(注) 計画の策定手続等として必要とされている協議又は同意等に関する国庫補助負担金は、当該計画に関係するものとして整理した。

〔調査要領〕

本調査結果は、「義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大」に関する地方分権改革推進計画の作成等に向けた調査(平成21年10月19日付府地戦第13号)にて検討を依頼している義務付け・枠付けの条項(以下「対象条項」という。)に関して、
(1) 施設、公物の設置管理の基準を満たすこと等が国庫補助負担金の交付の条件の一部又は全部とされているもの
(2) 協議、同意、許可・認可・承認が国庫補助負担金の交付の条件の一部又は全部とされているもの
(3) 計画に補助事業等が記載されることが国庫補助負担金の交付の条件の一部又は全部とされているもの
に該当する国庫補助負担金について、所管府省から回答を得たもののうち、第2次見直し分についてとりまとめたもの。